



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ロゼッタ

コード番号 6182 URL <http://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理本部長CAO (氏名) 安 美咲

TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	452	12.0	71	44.5	71	45.9	46	17.2
28年2月期第1四半期	403	—	49	—	48	—	39	—

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 47百万円 (20.1%) 28年2月期第1四半期 39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	10.20	9.29
28年2月期第1四半期	10.96	—

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、前期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注)2. 平成28年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注)3. 平成28年2月期第1四半期につきましては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として、平成27年10月15日付取引所提出の上場申請のための四半期報告書(第1四半期)に基づき平成28年2月期第1四半期実績、及び平成29年2月期第1四半期の対前年四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	1,707	1,317	77.1	372.41
28年2月期	1,673	1,308	78.2	285.37

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 1,317百万円 28年2月期 1,308百万円

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、前期の1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	8.50	8.50
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は平成28年8月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成29年2月期の配当予想数値はこの分割の影響を反映した数値に変更しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	8.2	100	7.8	100	11.2	67	1.0	14.72
通期	1,774	6.4	241	11.5	241	19.9	165	16.7	36.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	4,586,200 株	28年2月期	4,586,200 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	65 株	28年2月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	4,586,155 株	28年2月期1Q	3,980,400 株

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、前期第一四半期の期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)につきましては、引き続き自動翻訳の研究開発を推し進めつつ、グローバル化の進む企業向けに翻訳業務の効率化支援サービスに努めてまいりました。

各事業ともに新規顧客の開拓と既存顧客との取引が順調に推移した結果、当社グループの売上高は452,249千円、営業利益は71,259千円、経常利益は71,173千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,789千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、「熟考」「熟考Z」の自動翻訳精度の向上、機能の改良を継続的に実施してまいりました。イベントへの出展を増やし新規顧客の開拓強化を積極的に行いました。また、関東・関西を中心に行っていた営業についても積極的に地方へ展開してまいりました。

この結果、売上高は61,854千円、セグメント利益は9,177千円となりました。

②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価格、高品質の翻訳サービスの提供に努めてまいりました。また、クライアント年度末による需要増加も加わり、売上高は123,152千円、セグメント利益は26,766千円となりました。

③翻訳・通訳事業

翻訳事業におきましては、工業・ローカライゼーション分野、マンガ・ゲーム分野での継続受注や新規顧客の獲得に成功いたしました。また、通訳事業においては医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は230,040千円、セグメント利益は42,924千円となりました。

④企業研修事業

企業研修事業におきましては、引き続き、新規事業の営業を積極的に行うとともに、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化など営業体制の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は51,411千円、セグメント利益は3,144千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,394,331千円となり、前連結会計年度末に比べ27,858千円増加いたしました。これは主に売上債権の回収による現金及び預金が91,826千円増加、売上債権が51,009千円減少、未収入金が9,215千円減少したことによるものであります。固定資産は313,593千円となり、前連結会計年度末に比べ6,939千円増加いたしました。これは主に6月の事務所移転による敷金が12,518千円増加、ソフトウェアの償却によるソフトウェアが10,898千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,707,925千円となり、前連結会計年度末に比べ34,798千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は365,060千円となり、前連結会計年度末に比べ28,591千円増加いたしました。これは主に買掛金が15,302千円減少、未払金10,594千円減少、未払法人税等が23,752千円減少した一方で、賞与引当金が14,227千円増加、前受金が60,463千円増加したことによるものであります。固定負債は25,251千円となり、前連結会計年度末に比べ2,607千円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は390,312千円となり、前連結会計年度末に比べ25,983千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,317,612千円となり、前連結会計年度末に比べ8,814千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が46,789千円増加、配当により利益剰余金が38,982千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,105	1,182,931
受取手形及び売掛金	194,890	142,482
たな卸資産	25,465	22,998
その他	56,410	47,118
貸倒引当金	△1,398	△1,198
流動資産合計	1,366,473	1,394,331
固定資産		
有形固定資産	43,504	39,486
無形固定資産		
のれん	53,678	52,000
ソフトウェア	151,062	140,164
その他	12,446	22,319
無形固定資産合計	217,187	214,484
投資その他の資産	45,962	59,622
固定資産合計	306,654	313,593
資産合計	1,673,127	1,707,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,677	51,374
1年内返済予定の長期借入金	12,324	12,324
未払法人税等	47,543	23,790
賞与引当金	14,084	28,312
その他	195,839	249,259
流動負債合計	336,469	365,060
固定負債		
長期借入金	27,758	24,677
その他	101	574
固定負債合計	27,859	25,251
負債合計	364,328	390,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,603	185,603
資本剰余金	496,886	496,886
利益剰余金	625,212	633,019
自己株式	-	△151
株主資本合計	1,307,701	1,315,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,255
その他の包括利益累計額合計	1,096	2,255
純資産合計	1,308,798	1,317,612
負債純資産合計	1,673,127	1,707,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	452,249
売上原価	201,286
売上総利益	250,962
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	61,434
賞与引当金繰入額	12,352
その他	105,916
販売費及び一般管理費合計	179,703
営業利益	71,259
営業外収益	
受取利息	7
その他	157
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	85
為替差損	55
その他	109
営業外費用合計	250
経常利益	71,173
特別損失	
事務所移転費用	1,520
その他	135
特別損失合計	1,655
税金等調整前四半期純利益	69,517
法人税等	22,727
四半期純利益	46,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,789

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	46,789
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,158
その他の包括利益合計	1,158
四半期包括利益	47,948
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,554	123,152	223,130	51,411	452,249	-	452,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,300	-	6,909	-	14,209	△14,209	-
計	61,854	123,152	230,040	51,411	466,459	△14,209	452,249
セグメント利益	9,177	26,766	42,924	3,144	82,013	△10,754	71,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,754千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.20円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,789
普通株式の期中平均株式数(株)	4,586,155
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.29円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	448,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—